

冬季カンパの御礼

東日本大震災から4年が経過しました。しかし、避難者は未だ22万9千人もいます。また復興住宅も16%しか完成していません。口では「復興」と言いながら、被災地を見捨てている安倍政権の実態が明らかになっています。特に福島原発事故は収束しておらず、高濃度の汚染水が外洋に垂れ流されていることが明らかになりましたが、東電は1年前からそれを知っているにもかかわらず隠蔽し、安倍首相はそれでも「コントロールされている」と平然と言い放っています。また、1号から3号機は線量が高く、人が近づくこともできず、廃炉作業は困難を極めています。そして、原発労働者の犠牲や被爆が大変深刻な問題となっています。子どもの甲状腺がんも増え続け、甲状腺がんとその疑いのある子が117名に達しました。また、1号から4号機までを包囲する凍土壁も思うように進んでいません。除染作業は続けられていますが、線量は思うように下がらず、それでも帰還は強制的に勧められ、それに伴って、保障が打ち切られています。被災者の生業が元に戻らない中で、保障を打ち切り、あとは自己責任として放り投げることは、被災者を見殺しにすることです。被災者は政府や東電に対して責任を問い、生業を失ったことへの損害賠償等を求めて今も闘っています。これだけの事故を起こして、東電も政府も責任を放棄することはできません。ましてや原発の再稼働、輸出は絶対許されません。

また、「イスラム国」に邦人2名が人質になり、犠牲になりましたが、大変痛ましいことでした。安倍政権の対米追随外交のまずさが露呈したものです。「イスラム国」による残虐な行為は許されませんが、米国主導の「イスラム国」への爆撃は暴力の連鎖を生むだけです。もともと「イスラム国」も、米国の中東介入から生み出されたものです。日本は、憲法9条で「戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」としたのですから、それを活かすべきです。ところが、安倍政権は、この事件を使って、自衛隊の海外派兵をいつでもどこでも可能にする「恒久法」や、「周辺事態法」の「周辺」をとり、米軍の戦争と一体になってどこでも自衛隊が行くことや、「PKO法」改定では、武力行使の解禁を目指しています。まさに戦争する国に突き進もうとしています。そして全国民を監視するマイナンバー制度が来年1月から始まります。国民一人ひとりに番号が付けられ、身分証明はもちろん、収入、支払い、年金、医療、資産、すべてを行政が監視できるようにするというものです。秘密保護法といい、徹底した監視社会になります。

富める者はますますと富み、貧しい者が追い詰められる社会の中で、働く者が分断され、社会の荒廃も深まっています。川崎の13歳の少年が殺され、3人の少年が容疑者になりましたが、少年を守ることも、少年の心を育てることができませんでした。若者を育てない限り日本の未来もありません。

戦後70年、再び同じ誤りを繰り返さないために、戦争への道を阻止する闘いを構築することが今緊急です。沖縄はその先頭で闘っています。何よりも働くものの命、生活を守る政治を実現するために、共に力を合わせて闘っていこうではありませんか。

冬季カンパ本当にありがとうございました。更なるご指導、ご支援を何卒よろしくお願い致します。

2015年 3月20日

緑の党 党首 對馬テツ子